

[079_04]法政研究表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/26259>

出版情報：法政研究. 79 (4), 2013-03-15. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

九州大学法政学会

特別教育プログラム(一)

二〇二二年一月二日(木)

ロー・アンド・プラクティス講演会

「弁護士過疎地域における原発震災——被災地における法律家の役割」

講師 渡辺淑彦(弁護士(浜通り法律事務所))

葦名ゆき(弁護士(静岡綜合法律事務所))

二〇二二年一月三日(月)

「人權の刑事法学——学者としての主張と実務家としての主張に違いがあるか」

講師 村井敏邦(一橋大学名誉教授、元刑法学会理事長)

特別教育プログラム(二) LPセミナー

法学部一年生向法律入門セミナー

講師 上田國廣(弁護士)

駒方 和希(福岡地方検察庁検察官)

片瀬 亮(福岡地方裁判所裁判官)

福光 洋子(福岡地方検察庁検察官)

岡本 康博(福岡地方裁判所裁判官)

内田 敬子(弁護士)

家原 尚秀(福岡地方裁判所裁判官)

国嶋 洋伸(弁護士)

講演会

二〇二二年一月七日(土)

「文化多様性国際シンポジウム

——Cultural Diversity in a Hundred Years: Prospects and Policies」

講師 Donald Horowitz(デューク大学)、Mathias

Brenzinger(ケープタウン大学)、溝口 孝司(九州大学)、

David Throsby(マクワリー大学)、小島 立(九州大学)、

Wimvan Zanten(ライデン大学)

主催 九州大学国際部(九州大学創立百周年記念行事)

二〇二二年五月二日(月)

「Economic Analysis of M&A Laws in France and in The United States (フランスとアメリカにおけるM&A法の

「経済分析」]

講師 Georges A. Cavalier (リヨン第三大学法学部准教授)

主催 九州大学大学院法学府国際プログラム

共催 EUIJ九州

二〇一二年五月二四日(木)

「Three ways in which EU May Enhance Stability in Asia (EUがアジアの安定性を高めるための3つの方法)」

講師 Kjell Engelbrekt (スウェーデン国立防衛大学准教授)

デイスカッサント Ting Wai (香港バプティスト大学

教授)

主催 EUIJ九州

二〇一二年五月二五日(金)

「Defining the responsibility of Internet Intermediaries in the multi-level governance of digital rights: the ambiguous role of the EU Court of Justice (デジタル・ライツの多層的統御におけるインターネットの媒介者の責任を規定する・欧州連合司法裁判所の曖昧な役割)」

講師 Antonina Bakardjieva Engelbrekt (ストックホ

ルム大学法学部教授)

主催 EUIJ九州

二〇一二年六月一日(金)

「The Europeanization of Contract Law and its Significance for Asia (契約法のヨーロッパ化とそのアジアに与える意義)」

講師 Jürgen Basedow (マックス・プランク外国私法・国際私法研究所所長、ハンブルク大学法学部教授)

主催 九州大学大学院法学府国際コース

共催 EUIJ九州

二〇一二年六月四日(月)

「Sources of Law in an Age of Globalization: From the Perspective of Mixed Legal Systems (グローバル化の時代における法源：ミックス・リーガル・システムの観点から)」

講師 Vernon V. Palmer (テュレンン大学ロースクール教授) / Jacques du Plessis (ステレンボッシュ大学法学部教授)

デイスカッサント 葛西康徳(東京大学大学院人文社会科学系研究科教授)、松本英実(新潟大学法学部教授)、溜箭将之(立教大学法学部准教授)

主催 九州大学大学院法学府国際コース

二〇二二年七月二日(木)

「情報技術の発展とプライバシーへの脅威」

講師 玉井克哉(東京大学教授(先端科学技術研究センター))

二〇二二年二月一日(土)

「地域統合の展望と課題」

講師 進藤榮一(早稲田大学客員教授・筑波大学名誉教授)

授)

「尖閣以降のアジア共生の課題」

講師 渡邊啓貴(東京外国語大学教授)

「EUガバナンス」

討論 山本啓(山梨学院大学教授・東北大学名誉教授)

共催 九州政治社会学会

九州公法判例研究会

二〇二一年度の幹事は原田大樹准教授が、二〇二一年度の幹事は南野森准教授(文責)が、それぞれ務めた。前号(七八巻四号)掲載より後の研究会活動はつぎの通りである。

・二〇二一年度冬期(二〇二二年一月二日)

「財産権の憲法的保障」

平良小百合(九州大学大学院法学府博士課程)

「教科書調査員名簿の開示義務付け訴訟」

井上禎男(福岡大学法学部准教授)

・二〇二一年度春期(二〇二二年四月一四日)

「自然災害における学校の役割」

山崎栄一(大分大学教育福祉学部准教授)

「社会保障法における裁判前の権利救済——イギリス審判所制度の独立性と職権主義」

山下慎一(九州大学大学院法学府研究院助教)

山下慎一(九州大学大学院法学府研究院助教)

・二〇二一年度夏期(二〇二二年七月一四日)

「判例研究…最一小判二〇二一年四月二日【生活保護変更決定取消請求事件】」

変更決定取消請求事件」

高橋和也(九州大学大学院法学府修士課程)

「判例研究…最一小判二〇二一年一月一六日【懲戒処分取消等請求事件】」

分取消等請求事件」

原島啓之(九州大学大学院法学府修士課程)

・二〇二一年度秋期(二〇二二年九月二九日)

「住所による個人の把握と人権保障」

遠藤美奈(西南学院大学法学部教授)

「フランス都市計画法における民事訴訟と刑事訴訟

第四〇六回 二〇一二年四月七日（土）

——公法の本質に関する一考察」

「有期労働契約と雇用保障法」

福重さと子（北九州市立大学法学部専任講師）

有田謙司（西南学院大学）

社会法研究会

「社会保障財源の普遍化と給付の制度間調整…イギリスの場合」

第四〇四回 二〇一二年二月四日（土）

第四〇七回 二〇一二年五月二日（土）

「イギリスにおける集団紛争解決システム」

「労働安全衛生法令と安全配慮義務・労契法五条」

キョウビン（久留米大学）

柳澤 旭（山口大学名誉教授）

「イギリスにおける職業訓練受講拒否を理由とする失業給付の給付制限」

「社会手当論の一考察—荒木理論を中心に」

丸谷浩介（佐賀大学）

第四〇八回 二〇一二年六月二日（土）

第四〇五回 二〇一二年三月三日（土）

「高齢者虐待への福祉法的アプローチ」

「最低賃金の法規制—労使自治と生活保障」

阿部和光（久留米大学）

神吉知郁子（東京大学・GOLF特任研究員）

「児童虐待防止法制の課題—社会保障法学から—」

「障害者の雇用と所得保障—フランス法を手がかりとした基礎的考察—」

「虐待問題と刑事法—子ども虐待事案を中心に」

永野仁美（上智大学）

岡田行雄（熊本大学）

「有期雇用の法規制と労働契約論—もう一つの労働契約論?」

「虐待問題と民法」

唐津 博（南山大学）

第四〇九回 二〇一二年七月七日（土）

小池 泰（九州大学）

判例評釈「東芝（うつ病・解雇）事件（東京高判平成二
三・二・二三労判一〇二二号五頁）」

畑井清隆（志學館大学）

「学生の対外関係とその法律関係―実習、ボランティア、
インターンシップ―」

脇野幸太郎（長崎国際大学）

夏合宿 二〇一二年九月二二日（土）・二三日（日）筑後

船小屋 公園の宿

九月二二日（土）

「イギリスにおける公的年金の支給開始年齢引き上げ高
齢者の所得保障」

丸谷浩介（佐賀大学）

「雑誌取材に応じた派遣会社労組支部執行委員長に対す
るアサイン停止の不当労働行為性」

大橋 将（日本赤十字九州国際看護大学）

「医療法人制度の課題」

石田道彦（金沢大学）

九月二三日（日）

「非正規労働契約の成立論的考察―労働契約のみなし合
意と再性質決定の対比をめぐって―」

野田 進（九州大学）

「中国における労働法・労働契約違反の法的責任（競業避
止・秘密保持義務を中心に）」

張 丹（九州大学大学院）

「有期契約労働と派遣労働の法政策―規制原理としての
労働権保障の観点から―」

有田謙司（西南学院大学）

第四一〇回 二〇一二年一月三日（土）

「労働者の精神的健康と安全衛生問題の質的変容に関す
る一試論・フランス法を参考として」

笠木映里（九州大学）

「中国における労働時間法制とその実効性確保」

山下 昇（九州大学）

第四一一回 二〇一二年二月一日（土）

「障害者の自己決定権とサービス給付決定の公正性を両
立させる法理―イギリスにおけるSelf-directed sup-
portの形成」

河野正輝（熊本学園大学）

「中国における労働時間法制とその実効性確保」

山下 昇（九州大学）

九州大学産業法研究会

第六二九回例会 平成二四年六月三〇日・七月一日

※九州法学会に振替

(研究報告)

「株主の情報開示請求権の研究―会計帳簿・株主名簿を中心として―」

報告者 千手崇史(九州大学大学院)

(研究報告)

「EU消費者権利指令における撤回権の範囲」

報告者 廣瀬孝壽(北九州工業高等专科学校)

(研究報告)

「組織再編におけるインサイダー取引規制―『金融商品取引法等の一部を改正する法律案』の検討を中心として―」

報告者 河野総史(志學館大学)

第六三〇回例会 平成二四年七月二一日(土)

(研究報告)

「クレジット・デリバティブと保険法の制約」

報告者 嘉村雄司(島根大学)

(判例研究)

名古屋高判平成二四年二月七日金判一三九四号四六頁
「新設分割が詐害行為として取り消され価額賠償が認め

第六二七回例会 平成二四年四月二一日(土)

(研究報告)

「監査人の責任の在り方―トーマツに対するナナボシ粉飾決算の事件を契機に―」

報告者 王 姝蘭(九州大学大学院)

(判例研究)

最判平成二四年三月一三日金判一三九〇号一六頁

「ライブドア粉飾決算事件上告審判決」

報告者 上田純子(九州大学)

第六二八回例会 平成二四年五月一九日(土)

(研究報告)

「投資家に対する格付機関の契約責任論」

報告者 久保寛展(福岡大学)

(研究報告)

「パートナーシップ型事業体の法理論―アメリカの議論を参考にして―」

報告者 井上能孝(福岡大学)

られた事例」

報告者 若色敦子(熊本大学)

第六三一回例会 平成二四年九月一五日(土)

(判例研究)

大阪地判平成二三年一月九日判時二一四七号七三頁

「証券会社の従業員の勧誘により、外国証券会社が保証し、関連会社の発行する他社株転換社債を購入した顧客が、当該外国証券会社等の破綻により損害を被った場合に、証券会社の従業員の勧誘に説明義務違反が認められた事例」

報告者 前越俊之(福岡大学)

(判例研究)

福岡地判平成二三年九月一五日判時二二三三号八〇頁

「コンビニエンスストアのフランチャイザーがフランチャイジーに対し、デイリー商品の販売価格を拘束したことにつき、独占禁止法違反の違法性があると、フランチャイザーの損害賠償責任が認められた事例」

報告者 泉日出男(西日本短期大学)

第六三二回例会 平成二四年一〇月二〇日(土)

(判例研究)

最判平成二三年一月二五日金判一三八七号二五頁

「会社から取立委任を受けた約束手形につき商事留置権を有する銀行が、同会社の再生手続き開始後の取立に係る取立金を銀行取引約定に基づき同会社の債務の弁済に充当することの可否」

報告者 横尾 亘(西南学院大学)

(研究報告)

「株主提案権の限界」

報告者 田 慎一(西南学院大学)

第六三三回例会 平成二四年一月一七日(土)

(判例研究)

東京地判平成二三年三月三〇日交民四四卷二号四九五頁

「金融流れ車両に対する他車運転危険担保特約適用の可否」

否」

報告者 佐野 誠(福岡大学)

(研究報告)

「日本版ESOPの議決権について」

報告者 石田 眞(富山大学)

第六三四回例会 平成二四年一月一五日(土)

(研究報告)

「電子記録債権の創設—手形から電子手形へ」

報告者 沢野直紀(西南学院大学)

〔研究報告〕

「会社情報の収集と利害調整」

報告者 上田純子（九州大学）

第六三五回例会 平成二五年一月二六日（土）

〔研究報告〕

「略式組織再編以外の組織再編の差止→善管注意義務と忠実義務をめぐる議論を中心として」

報告者 藤田真樹（九州大学大学院）

〔判例研究〕

福岡高判平成二四年四月一三日金商一三九九号二四頁

「福岡魚市場株主代表訴訟事件控訴審判決」

報告者 山崎淳司（西南学院大学）

民事法研究会

第二四九回例会 二〇一二年二月一日（土）

報告者 西村重雄（福岡工業大学）

「後見人財産目録調製義務（現八五三条）に関する民法制定時の議論について」

第二五〇回例会 二〇一二年六月一六日（土）

報告者 廣瀬孝壽（北九州工業高等学校）

「EU消費者権利指令における撤回権の範囲」

第二五一回例会 二〇一二年七月二八日（土）

報告者 荒津史佳（西南学院大学大学院）

「代理懐胎における諸問題―ニュージャージー州のケースについて―」

第二五二回例会 二〇一二年九月一日（土）

報告者 田畑嘉洋（九州大学大学院）

「BGBにおける売主瑕疵担保責任の構造―性質合意・性質保証・担保排除」

第二五三回例会 二〇一二年一〇月二〇日（土）

報告者 平山也寸志（下関市立大学）

「ドイツにおける代理権濫用と過失相殺的処理に関する判例の概観―代理権濫用と過失相殺的処理序説―」

報告者 戦東昇（九州大学大学院）

「役務提供型契約に関する比較法的考察―中国の立法化作業への提言」

第二五四回例会 二〇一二年二月一日（土）

報告者 小林 寛（長崎大学）

「原子力損害賠償責任における免責規定の適用要件に関する考察」

民事手続研究会

平成二四年三月二四日(土)

土地を時効取得したと主張する者が、当該土地は所有者が不明であるから国庫に帰属していたとして、国に対し当該土地の所有権を有することの確認を求める訴えにつき、確認の利益を欠くとされた事例

―最二小判平二三・六・三判時二一二三号四一頁―

上田竹志(九州大学)

民間の調停によつては紛争が解決されないとときに裁判所における法的手段を開始する旨の合意がある場合において、当該民間の調停の手続を経ずに提起された訴訟が、訴訟要件に欠けるものではないとされた事例

―東京高判平二三・六・二二判時二一一六号六四頁―

瀧田陽子(岡山大学)

平成二四年九月二二日(土)

情報収集のための文書提出命令について

山崎詩朗(九州大学大学院)

任意的当事者変更についての予備的考察

上田竹志(九州大学)

福岡民事訴訟判例研究会

【判例研究】

平成二四年一月二〇日(金)

民事訴訟法三八条後段の要件を満たす共同訴訟であつて、いずれの共同訴訟人に係る部分も受訴裁判所が土地管轄権を有しているものについて、同法七条ただし書により同法九条の適用が排除されることはないとしてされた事例

(最二小判平成二三・五・一八判タ一三五二号一五二頁)

渡部みどり(福岡地裁)

平成二四年二月一七日(金)

表題部所有者の登記も所有権の登記もない土地を時効取得したと主張する者が、当該土地は所有者が不明であるから国庫に帰属していたとして、国に対し当該土地の所有権を有することの確認を求める訴えにつき、確認の利益を欠くとされた事例(最二小判平成二三・六・三判時一五三三三二頁)

宮永文雄(広島大学)

平成二四年五月二五日(金)

仮差押命令は、当該命令に表示された被保全債権と異なる

る債権についても、これが上記被保全債権と請求の基礎を同一にするものであれば、その実現を保全する効力を有するとされた事例（最一小判平成二四・二・二三裁時一五五〇号一七頁）

熊谷浩明（福岡地裁）

平成二四年六月二二日（金）

志賀原子力発電所二号原子炉の運転差止請求が棄却された事例（名古屋高金沢支判平成二一・三・一八判時二〇四五号三頁）

安井英俊（福岡大学）

平成二四年七月二〇日（金）

遺留分減殺請求を受けた受遺者が、民法一〇四一条所定の価額を弁償する旨の意思表示をしたが、目的物の現物返還請求も価額弁償請求も受けていない場合において、受遺者の提起した弁償すべき額の確定を求める訴えに確認の利益があるか（最一小判平成二一・一二・一八民集六三卷一〇号二九〇〇頁）

藪間 薫（福岡地裁）

平成二四年九月二一日（金）

住民訴訟における共同訴訟参加の申出につき、これと当事者、請求の趣旨及び原因が同一である別訴において適

法な住民監査請求を前置していないことを理由に訴えを却下する判決が確定している場合における当該申出の拒否（最一小判平成二二・七・一六民集六四卷五号一四五〇頁）

瀧崎 録（熊本大学）

平成二四年一〇月一九日（金）

第一審判決の仮執行宣言に基づく強制執行によつて建物が明け渡されている場合における当該建物の明渡請求と併合されている他の請求の当否等についての控訴審の判断（最一小判平成二四・四・六判タ一三七四号一〇三頁）

太田慎吾（福岡地裁）

平成二四年一月一六日（金）

類似必要的共同訴訟における二重上告・二重上告受理申立て（最一小決平成二三・二・一七判時二二二〇号六頁）
 藪田 史（久留米大学）
 平成二四年一二月三日（月）*合同判例研究会
 医療事故報告書と文書提出命令（東京高決平成二三・五・一七判タ一三七〇号二三九頁）

片瀬 亮（福岡地裁）

九州国際私法研究会

第三九回九州国際私法研究会(二〇一二年五月二〇日)

第一報告“Consumers and the Proposal for an Optional
Common European Sales Law—No Roads Lead to
Rome?”

報告者 Stefan WRBKA (Associate Professor,
Kyushu University)

第二報告“The Hague Principles on Choice of Law in
International Commercial Contracts”

報告者 Yuko NISHITANI (Professor, Kyushu
University)

政治研究会

二〇一二年四月二一日(土)

『政治研究』第五九号合評会・総会

二〇一二年五月一九日(土)

『価値観変容と自律的個人及びその市民性—定量的視点
から—』

報告者 古澤勝人(大分大学非常勤講師)

『「パレスチナ・ユダヤ人国家建設」というアジェンダ形
成・確定をめぐる権力過程—一九四三年アメリカ・ユダヤ
人会議の開催過程とその帰結—』

報告者 池田有日子(京都大学地域研究統合情報セン
ター研究員)

二〇一二年六月一六日(土)

『現代規範理論研究会』との共催

『リベラリズム・ナショナリズム・多文化共生—「雑居
型」から「棲みわけ型」へ—』

報告者 白川俊介(日本学術振興会特別研究員)

『正義としての責任原理』

報告者 井上彰(群馬大学社会学部専任講師)

二〇一二年七月二一日(土)

『王公族の離婚・離縁と戸籍の行方—共通法を超越する
昭和二年法律第五一号—』

報告者 新城道彦(新潟大学現代社会文化研究科助教)

『新しい社会的危機と福祉政策の転換』

報告者 廣澤孝之(福岡大学法学部教授)

二〇一二年七月二八日(土)

文庫版『政治学への道案内』刊行記念

研究会「高島政治学を読みなおす」

主催 西南学院大学 S G U & R K B メディア研究所

(西南とRKB毎日放送との連携による学際的メ

ディア研究)

共催 九州大学政治研究会

基調報告

五十嵐暁郎(前立教大法学部教授、文庫版『政治学への道案内』編集・解説)

パネルディスカッション

司会 石川捷治(久留米大法学部教授)

パネリスト 五十嵐暁郎(前立教大法学部教授)

伊藤洋典(熊本大法学部教授)

田村元彦(西南学院大法学部准教授)

土肥勲嗣(九州大学大学院法学研究院協力

力研究員)

二〇一二年一月一七日(土)

「ヒュームにおける言論の自由とその条件」

報告者 鎌田厚志(九州大学大学院法学研究院協力研究

員)

「政治概念の歴史的展開」

・「『選挙』概念の歴史的展開」

報告者 岡崎晴輝(九州大学大学院法学研究院教授)

・「『君主制』概念の歴史的展開」

報告者 木村俊道(九州大学大学院法学研究院教授)

二〇一二年二月一五日(土)

「政治的信頼概念の構築」

報告者 報告者 朝倉拓郎(九州大学大学院法学研究院

協力研究員)

「オーストリアにおける州政府の形成―プロポルツの原理から多数派の原理へ―」

報告者 東原正明(福岡大学法学部講師)